

大阪産業局 インドネシア月次レポート（12月号）

インドネシア現地サポートデスク

PT JAC Consulting Indonesia

【インドネシア人材の活用について】

日本国内では、インドネシア人材の活用を促す企業の取組や関連イベントが活発に行なわれている。民間では、日本国内で就労するインドネシア人の生活支援、同人材の受入れ・雇用を検討する企業に対する斡旋サービスの提供、さらには来日前の日本語教育や職業訓練を現地法人により実施する企業も増加している。なお、既にジャカルタ市内の日本語学校は飽和状態にあり、現時点では新たに学校設立は認可されにくい状況にあるとされている。また、地方金融機関が識者を招いて実施するセミナーも国内各所で頻繁に開催されている。

インドネシア人技能実習生の受入数は年々増加しており、現状では国別でベトナムに次いで多い約 10 万人規模となっている(技能実習生総数の約 2 割)。加えて、人材紹介サービスを有する当社 JAC Consulting においても、インドネシア人高度人材を日本本社で正社員として雇用することを目的とした人材募集の相談が増加している。

インドネシアは多くの民族からなる多民族国家であり、異なる文化や宗教、価値観を受け入れる柔軟性を有する人材が多いとされている。また 穏やかで争いを好まず、親切で他者を尊重する傾向を持つ点も特徴として挙げられる。こうした点については、インドネシアで働く当社社員が日常的に実感しているのみならず、当社を通じてインドネシア人材を採用した日本国内企業からも雇用後の評価としてたびたび聞かれるところである。

また 2025 年 11 月に当社が独自で実施したインドネシア人求職者向けアンケート調査によると、回答者の約 3 割が「積極的に海外で働く機会を探している」と回答した。「働いてみたい国」として日本を選択した割合はシンガポールやオーストラリアといった近隣国と並び、最も高い結果となった。また、日本企業に対しては「安定している」「福利厚生が充実している」といった理由から好印象をもつ求職者が多く、採用面において有利な環境にあると言える。

一方、近年は大学卒業者数の増加に対して、ホワイトカラー職を中心とした雇用の受け皿が十分に拡大していないことから、高度な学びを修めた若年層人材を採用する機会も広がっている。人口の約 9 割がイスラム教徒であるインドネシア人材を雇用するにあたっては、社内に礼拝スペースを設けるなどのハード面の整備に加え、ラマダンに代表される宗教的習慣への理解と受容が求められる。また、仮に日本語能力試験 N1 レベルの人材であっても、文

化や価値観の違いに起因するコミュニケーション上の齟齬が生じる可能性がある点には留意が必要である。

しかし、こうした点への配慮を行い、経験値を着実に蓄積している企業においては、日本国内での人手不足の影響を受けにくい事例も見受けられる。さらに、インドネシア人材の活用が、将来的なインドネシアビジネスの展開につながった事例も少なくない。「成長性豊かな市場」という側面に加え、「人材の宝庫」としてのインドネシアは、引き続き注目に値する。

以上